

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 佐恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル3階
【電話番号】	(054)288-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長兼SDGs担当 川隅 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	35,609,588	37,483,822	70,452,491
経常利益又は経常損失 () (千円)	168,720	1,626,076	791,673
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期 純損失 () (千円)	84,839	1,298,577	1,320,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,094	3,333,143	460,963
純資産額 (千円)	34,759,620	37,097,027	33,999,147
総資産額 (千円)	62,967,759	65,567,417	60,656,201
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失 () (円)	9.02	137.99	140.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.6	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,094	376,567	53,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,481	449,702	2,018,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,558	502,968	997,372
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,024,551	892,114	463,873

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	29.00	89.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2023年3月期の有価証券報告書（2023年6月29日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行による人流の増加やインバウンド需要の増加により緩やかな回復の動きが見られました。しかし、様々な社会情勢による原材料やエネルギー価格の上昇や、為替相場の変動等により、先行き不透明な状態が続きました。

食品業界においては、昨年度からのコスト上昇を背景とした製品の価格改定が続いたことにより、お客様の生活防衛意識が高まり消費が停滞する等、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは、中期経営計画の優先課題である信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立に取り組み、お客様のニーズに応える健康志向や簡便性・利便性といった機能性を追求した製品の販売に注力しました。あわせて、販売促進活動の一つである「シーチキン食堂」のテレビコマーシャルと連携した「朝たん（＝朝にたんぱく質を摂る）」等のメニュー提案により、さらなる製品の需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。一方でまぐろ・かつお等の主原料や食用油等の副材料、空缶等の容器包装資材の価格や、エネルギー価格等の上昇により売上原価が増加したことから、多くの製品において価格改定を実施しました。

この結果、販売においては、家庭用製品は、価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と、健康志向や機能性を追求した製品、明確な製品コンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により伸長しました。業務用製品は、価格改定による新価格の定着と、各種給食向けの販売が増加したこと等により伸長したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は374億83百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益においては、原材料価格の大幅な値上がり等により売上原価が増加しましたが、広告宣伝費や物流費の減少等により、営業利益は13億94百万円（前年同期比37.5倍）、持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は16億26百万円（前年同期比863.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億98百万円（前年同期比15.3倍）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群		前年同期		当第2四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ等	16,134,573	45.3	17,468,140	46.6	1,333,567	8.3
		デザート	3,081,634	8.7	2,763,528	7.4	318,106	10.3
		パスタ&ソース	2,986,753	8.4	3,147,648	8.4	160,895	5.4
		総菜	3,268,101	9.2	3,368,287	9.0	100,186	3.1
		削りぶし・のり・ふりかけ類	1,624,038	4.6	1,701,062	4.5	77,024	4.7
		ギフト・その他食品	1,325,079	3.6	1,419,621	3.8	94,541	7.1
		計	28,420,181	79.8	29,868,289	79.7	1,448,107	5.1
	業務用食品	6,029,306	16.9	6,467,998	17.2	438,691	7.3	
	ペットフード・バイオ他	975,262	2.8	973,994	2.6	1,268	0.1	
	計	35,424,751	99.5	37,310,281	99.5	1,885,530	5.3	
その他	184,837	0.5	173,540	0.5	11,297	6.1		
合計	35,609,588	100.0	37,483,822	100.0	1,874,233	5.3		

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰「シーチキンマイルド」が堅調で、さらに高たんぱく・低脂質・低糖質という健康面を訴求した「オイル不使用シーチキン」シリーズや、開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが引き続き好調で、売上高は前年同期比8.3%増加しました。

「デザート」では、国産フルーツ缶詰と2月に発売した紙パック容器の和スイーツ「満点寒天」が好調でしたが、主力の「朝からフルーツ」「甘みあっさり」シリーズが低調で、売上高は同10.3%減少しました。

「 Pasta & ソース」では、Pastaは3月からデザインをリニューアルした主力の結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ7分」や「サラスパ」、100g小容量の「ポポロマカ4分」等が好調でした。ソースは2月に発売した電子レンジ対応パウチを使用した「ミートソース」と、和の素材を使った和えるPastaソース「和える七香」シリーズが好調で、売上高は同5.4%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」シリーズが好調で、さらに2月にリニューアルした「ホームクッキング」シリーズが堅調で、売上高は同3.1%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、かつおパックや削りぶしは低調でしたが、2月に発売した「のり弁慶」や「天下無添ふりかけ」シリーズ等のふりかけや、「わかめ混ぜごはん」シリーズ、きざみのりが好調で、売上高は同4.7%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、贈答品市場の回復と地方自治体の経済支援政策との取り組みによりギフトが伸長し、さらに電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が引き続き好調で、売上高は同7.1%増加しました。

「業務用食品」では、各種給食や業務用スーパー向けの販売が伸長していること等により、売上高は同7.3%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、新製品を各々投入し品揃えをさらに拡充したペットフード「無一物」シリーズが堅調でしたが、ミールエキスの販売縮小により、売上高は同0.1%減少しました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より49億11百万円増加して、655億67百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が12億34百万円、商品及び製品が3億85百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が38億33百万円、投資有価証券が26億95百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より18億13百万円増加して、284億70百万円となりました。これは主に、未払金が21億89百万円減少したものの、流動負債のその他が21億69百万円、固定負債のその他が7億68百万円、長期借入金が7億58百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より30億97百万円増加して、370億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17億20百万円、利益剰余金が10億63百万円、為替換算調整勘定が1億78百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.1%から56.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4億28百万円増加し、8億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は3億76百万円（前年同期は28百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、未収入金の減少ならびに未払消費税等の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は4億49百万円（前年同期は9億67百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により増加した資金は5億2百万円（前年同期は5億13百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、148,035千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,300,000
計	41,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,325,365	10,325,365	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,325,365	10,325,365		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	10,325,365	-	1,441,669	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人はごろも教育研究奨励会	静岡市清水区辻1-1-1	4,391	46.67
はごろも高翔会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	883	9.39
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	291	3.10
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	291	3.10
後藤 康雄	静岡市清水区	198	2.11
はごろもフーズ従業員持株会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	152	1.62
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	150	1.59
木内建設株式会社	静岡市駿河区国吉田1-7-37	135	1.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	108	1.15
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	86	0.91
計	-	6,689	71.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,390,800	93,908	-
単元未満株式	普通株式 19,765	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,325,365	-	-
総株主の議決権	-	93,908	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区 島崎町151	914,800	-	914,800	8.86
計	-	914,800	-	914,800	8.86

(注) 第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は914,804株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けています。なお、従来から当社が監査証明を受けている双研日栄監査法人は、2023年10月2日に青南監査法人および名古屋監査法人と合併し、ふじみ監査法人に名称を変更しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,873	892,114
受取手形、売掛金及び契約資産	15,775,013	19,608,105
商品及び製品	11,465,945	11,080,617
仕掛品	46,935	50,722
原材料及び貯蔵品	3,248,526	3,403,484
その他	3,237,702	2,003,635
流動資産合計	34,237,996	37,038,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,447,187	7,233,213
土地	3,273,560	3,169,725
その他(純額)	4,026,383	3,775,042
有形固定資産合計	14,747,130	14,177,981
無形固定資産		
	404,217	387,042
投資その他の資産		
投資有価証券	9,800,883	12,496,642
退職給付に係る資産	974,711	983,304
その他	494,693	486,873
貸倒引当金	3,432	3,104
投資その他の資産合計	11,266,856	13,963,715
固定資産合計	26,418,204	28,528,738
資産合計	60,656,201	65,567,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,455,314	14,168,572
1年内返済予定の長期借入金	482,688	482,688
未払金	5,404,847	3,215,525
未払法人税等	13,885	598,140
賞与引当金	362,150	379,528
その他	805,344	2,975,323
流動負債合計	21,524,229	21,819,778
固定負債		
長期借入金	2,716,165	3,474,821
役員退職慰労引当金	776,529	767,513
退職給付に係る負債	11,480	10,986
その他	1,628,648	2,397,290
固定負債合計	5,132,824	6,650,611
負債合計	26,657,053	28,470,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	28,839,831	29,903,144
自己株式	2,163,292	2,163,292
株主資本合計	29,060,736	30,124,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,274,072	5,994,148
繰延ヘッジ損益	4,378	147,937
為替換算調整勘定	205,415	384,381
退職給付に係る調整累計額	463,301	446,510
その他の包括利益累計額合計	4,938,411	6,972,978
純資産合計	33,999,147	37,097,027
負債純資産合計	60,656,201	65,567,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	35,609,588	37,483,822
売上原価	29,135,383	29,915,227
売上総利益	6,474,205	7,568,594
販売費及び一般管理費	1 6,437,070	1 6,174,252
営業利益	37,135	1,394,342
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	111,143	131,623
持分法による投資利益	-	73,631
仕入割引	20,038	18,527
賃貸料収入	33,662	32,542
その他	28,012	22,793
営業外収益合計	192,867	279,127
営業外費用		
支払利息	6,273	7,431
賃貸収入原価	14,461	15,024
持分法による投資損失	28,589	-
その他	11,957	24,936
営業外費用合計	61,281	47,392
経常利益	168,720	1,626,076
特別利益		
固定資産売却益	2,737	11,310
補助金収入	-	180,000
建物解体費用戻入益	-	52,600
特別利益合計	2,737	243,910
特別損失		
固定資産除却損	960	1,064
固定資産売却損	6,076	852
品質関連損失	-	2 6,192
特別損失合計	7,037	8,109
税金等調整前四半期純利益	164,421	1,861,877
法人税等	79,581	563,300
四半期純利益	84,839	1,298,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,839	1,298,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	84,839	1,298,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,736	1,720,075
繰延ヘッジ損益	52,545	152,316
退職給付に係る調整額	1,021	24,257
持分法適用会社に対する持分相当額	314,558	186,432
その他の包括利益合計	20,745	2,034,566
四半期包括利益	64,094	3,333,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,094	3,333,143
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,421	1,861,877
減価償却費	830,506	711,359
品質関連損失	-	6,192
受取利息及び受取配当金	111,154	131,632
支払利息	6,273	7,431
為替差損益(は益)	3,675	3,064
持分法による投資損益(は益)	28,589	73,631
補助金収入	-	180,000
建物解体費用戻入益	-	52,600
売上債権の増減額(は増加)	918,277	3,833,091
棚卸資産の増減額(は増加)	2,105,914	84,990
未収入金の増減額(は増加)	201,387	960,124
仕入債務の増減額(は減少)	2,548,231	286,742
未払金の増減額(は減少)	1,863,492	1,897,240
未払消費税等の増減額(は減少)	277,163	610,700
その他	1,846,436	1,857,060
小計	353,520	352,136
利息及び配当金の受取額	111,154	152,779
利息の支払額	6,226	8,570
法人税等の支払額	486,543	40,009
法人税等の還付額	-	446,497
補助金の受取額	-	180,000
品質関連損失の支払額	-	1,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,094	376,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	934,177	490,024
投資有価証券の取得による支出	2,280	2,234
その他	31,023	42,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	967,481	449,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	241,344	241,344
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,948	20,423
配当金の支払額	235,265	235,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,558	502,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	1,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,509,280	428,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,533,831	463,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,551	892,114

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売奨励金	1,201,466千円	1,187,903千円
広告宣伝費	593,465	528,156
荷造運賃	1,145,895	1,035,574
給料及び手当	780,384	744,398

2 品質関連損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、原材料の品質不良にともない販売できなくなった製品の廃棄等に係る損失を品質関連損失として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,024,551千円	892,114千円
現金及び現金同等物	2,024,551	892,114

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,265千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ハ) 基準日	2022年3月31日
(ニ) 効力発生日	2022年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

2022年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,265千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ハ) 基準日	2022年9月30日
(ニ) 効力発生日	2022年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,264千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ハ) 基準日	2023年3月31日
(ニ) 効力発生日	2023年6月14日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

2023年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,264千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ハ) 基準日	2023年9月30日
(ニ) 効力発生日	2023年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

現金及び預金、投資有価証券、未払金、未払法人税等ならびにデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,705,240	7,754,924	6,049,683

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 102,493千円)は、市場価格のない株式等のため「その他有価証券」には含めていません。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,707,475	10,207,777	8,500,301

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 101,893千円)は、市場価格のない株式等のため「その他有価証券」には含めていません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益の分解情報)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の分解情報に重要性はないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円02銭	137円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	84,839	1,298,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	84,839	1,298,577
普通株式の期中平均株式数(株)	9,410,611	9,410,561

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

(イ) 中間配当による配当金の総額 235,264千円

(ロ) 1株当たりの金額 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

はごろもフーズ株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 箕輪 光紘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。